

会社情報

会社概要 2019年12月31日現在

商号	ホシザキ株式会社 (HOSHIZAKI CORPORATION)
所在	本社 〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 (代表電話) 0562-97-2111
設立	1947年2月5日
市場	2008年12月10日：東京証券取引所市場第一部 並びに名古屋証券取引所市場第一部
資本金	80億21百万円
事業内容	製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機をはじめとする 各種フードサービス機器の研究開発及び製造販売
決算	12月31日
従業員数	(連結) 13,049名 (単体) 1,176名
連結子会社	国内17社 海外33社(合計50社)
持分法適用会社	海外1社

役員 2020年3月26日現在

取締役会長	坂本 精志	取締役 常勤監査等委員	世古 義彦
代表取締役社長	小林 靖浩	取締役 監査等委員	元松 茂*
取締役	友添 雅直*	取締役 監査等委員	柘植 里恵*
取締役	吉松 加雄*		
取締役	丸山 暁		
取締役	栗本 克裕		
取締役	家田 康嗣		
取締役	矢口 教		

*は社外取締役

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
 本店及び全国各支店で行っております。

- 配当金のお振込指定手続きについて
 配当金の受取り方法として、お振込みによるお受取りをご選択いただくことができます。株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取り、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込による配当金のお受取りをお勧めします。詳しくは、お取引証券会社等にお問合せください。
- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ホシザキ株式会社

〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 総務部総務課
 TEL:0562-96-1111 FAX:0562-97-7427



株主・投資家の皆さまへ

ホシザキグループ 報告書

第74期 (2019年1月1日~12月31日)

代表取締役からのメッセージ

不透明な経営環境の中、 内部統制強化を継続しつつ成長復帰を目指す



代表取締役社長
小林 靖浩

存在意義

私たちホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指します。これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供します。

経営姿勢

- 遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり
- 透明性のある経営 議論のできる経営の実践
- 事業活動と環境との調和 働きやすい職場環境の実現

良い製品は良い環境から

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、当期(2019年12月期)において、コンプライアンス・内部統制強化を目的とした総合的な強化策を策定し、6つの推進チームにて活動を進めてまいりました。全てのチームの活動は順調に進捗しており、今後は、全強化策の効率化、定着を目指して全力で取り組んでまいります。

当期(2019年12月期)の業績の総括

当連結会計年度における国内の経済環境は、経済政策、金融施策の実施等により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は弱さが続いているものの緩やかに回復し、設備投資は緩やかな増加傾向で推移いたしました。また、個人消費は持ち直しが続き、消費者物価は緩やかに上昇いたしました。

海外におきましては、米国では景気は堅調に推移し、欧州では一部に弱さが見られるものの景気は緩やかに回復いたしました。一方で、中国及びアジアの新興国では景気は緩やかに減速いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業等への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。

海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業等において、主力製品の拡販に努めました。

なお、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,901億36百万円(前期比0.9%減)、営業利益は前期に連結子会社で判明した不適切な取引行為に対する調査費用等を計上したことにより販売費及び一般管理費が増加し326億64百万円(同10.4%減)、経常利益は342億24百万円(同5.9%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は244億37百万円(同5.0%減)となりました。売上高、営業利益につきましては、8期ぶりの減収減益となりました。

2020年12月期の取り組み

2020年12月期の業績予想につきましては、売上高3,025億円(前期比4.3%増)、営業利益360億円(前期比10.2%増)と、増収増益を見込んでおります。

国内は、営業・サービスの連携強化に加えて、当期に外部調査の影響で注力できなかった自社製品の販売強化、営業活動の生産性改善(全営業社員へのタブレット配備)を積極的に進めてまいります。また、最近では、衛生管理、フロン排出抑制、食品ロス削減等に関するお客様の要望が増加しており、その支援活動を契機としてお客様との関係強化を目指します。製造面では、原価低減、品質改善に加えて、新製品開発強化、製造工程の最適化(外部専門家の起用)等を積極的に進めてまいります。

海外は、各グループ会社の成長戦略の着実な実行に加えて、内部統制及びガバナンス強化を目的に、エリア別担当機能(地域CFOによる管理)を構築し、傘下のグループ会社への指導を強化します。海外全生産工場の品質改善、米州、欧州における冷蔵庫拡販(トルコにおいて資本参加したオズティ社との協業強化)、インドにおける新工場建設(ウェスタン社)については当社からも積極的に支援いたします。当期に発生した一時費用(日本及び米国にて実施した外部調査費用等)が無くなることも増益要因です。

また、当社は昨年11月7日に、「企業価値向上に向けた取り組みに関するお知らせ」を発表いたしておりますが、新たな配当方針に従い、1株当たり配当を80円から110円としております。また、取締役会機能強化を目的として、定時株主総会のご承認の後、新たに独立社外取締役を2名増員し、独立社外取締役の取締役会における割合を3分の1以上といたしました。

今期(2020年12月期)に入り、国内及び海外の各事業は順調に立ち上がりつつあったところ、新型肺炎の感染者が中国、韓国、日本に加えて、世界各国で急増しつつあり、各国でのフードサービス産業の設備投資意欲へのマイナス影響は不可避であり、今期業績への影響は見通せない状況です。当社グループは各国でのお客様のご要望を第一に考え、当社グループの持続的な事業成長に向けて全力で取り組んでいく所存です。

株主の皆さまには、今後とも当社グループの「フードサービス産業の世界No.1」の実現に向けた挑戦にご期待いただき、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援をお願い申し上げます。

企業価値向上に向けた取り組み

当社では、2019年5月以来、総合的なコンプライアンス・内部統制強化の取り組みに加え、中長期的な企業価値向上のための具体的施策の検討を重ね、下記の各施策を推し進めていくことを決定しました。

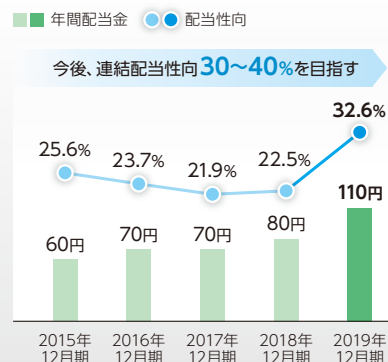
今後も企業価値を継続的に高めていくことが経営上の重要な課題の一つと位置づけ、各施策を積極的に推進してまいります。

1 配当方針の変更

中長期的な企業価値向上のために成長投資に資金を投下することの他、株主の皆さまへの利益還元も重要と考えております。

業績に裏付けられた利益還元を積極的に行う姿勢として、連結配当性向35%を目標とし、概ね30%~40%程度の配当の維持に努めます。

また、成長投資とのバランスや当社株式の市場価格等を考慮した上で、機動的な自己株式取得についても検討してまいります。



3 執行役員制度の導入

経営・監督と執行の分離を段階的に、取締役会をあるべき姿に近づけるべく「執行役員制度」を2019年7月1日に導入しました。

取締役会の監督機能の更なる強化・充実に向け、引き続き積極的に取り組んでまいります。

4 英文開示の実施

外国人株主比率の増加を踏まえ、情報開示の更なる充実策として、2019年12月期第2四半期より、英文による決算短信、英文による決算説明会資料(要約版)の開示、そして英語版ホームページの開設を実施しています。

英語版ホームページについては、第3四半期以降も引き続きその対象範囲を拡充しております。

2 独立社外取締役の増員

現在、独立社外取締役を2名選任しておりますが、この度2名増員し、取締役会における割合を3分の1以上とすることで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ります。

なお、現任の独立社外取締役は、それぞれ弁護士・公認会計士の有資格者であることに鑑み、増員する独立社外取締役については、上場会社等の会社経営経験者を選任しております。

5 コンプライアンスの強化

より実効性の高い内容、方法による不正防止教育及びコンプライアンス教育を実施しました。また、教育効果等を査定するためのES(従業員満足度)調査についての関連項目見直しを図りました。

今後も、継続した効果確認・課題改善を進め、グループ内のコンプライアンス強化を図ってまいります。

トピックス

国内外で確かな成長戦略を推進し、 フードサービス産業の世界No.1を目指します。

国内 ガスブースター内蔵 ドアタイプ食器洗浄機

世界で初めて、小形瞬間湯沸かしユニットを機械室内に内蔵した食器洗浄機を開発しました。

製品の特長

- ガスブースターが内蔵されているため、省スペースでの設置、排気フードを小さくすることが可能。
- 高効率ガスブースターを採用し、さらに瞬間湯沸し方式にすることで待機中の保温エネルギーを削減することができランニングコストを大幅に削減。

Before ガスブースター内蔵により 省スペースを実現 After



海外 マコム新工場設立

ブラジルのマコム社において、増産及び物流効率化を目的として、従来の2工場を統合し新工場を設立しました。

新工場では、今後の成長が期待できる製氷機の現地生産を開始し、南米向けに拡販を進めてまいります。



2019年8月から稼働

マコム社
新工場

トルコのフードサービス機器メーカーオズティ社の 株式を取得し、持分法適用関連会社化

2019年12月、トルコ共和国のフードサービス機器メーカー『Öztiyaker Madeni Eşya San. ve Ticaret Anonim Şirketi(オズティ社)』の株式を取得し、持分法適用関連会社化。今後3年間で段階的に株式を取得することにより、子会社化する予定です。

同社への出資により、既存市場である西欧先進国に加え、トルコ・中東等新興市場でのさらなる商圏拡大を目指します。新興国での製造拠点投資は、インド・ブラジルに続いて3カ国目となります。

オズティ社の強み

- トルコ市場トップメーカーとしての優位性
- スチームコンベクションオープンなどの熱機器を含めた幅広い製品ラインナップ
 - ホテルチェーン向け等プロジェクト実績

シナジー効果の創出を目指して…

ホシザキグループとの協業

- 中東等新興国における商圏拡大
- グループ内生産ラインナップ拡充
- 生産性及び品質改善



オズティ社
外観

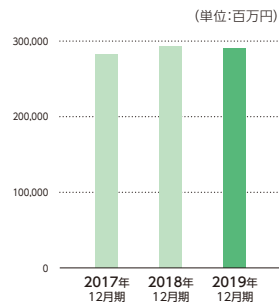
連結財務ハイライト

連結財務ハイライト

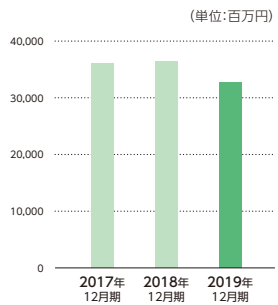
(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
売上高	282,215	292,774	290,136
営業利益	36,065	36,446	32,664
経常利益	37,086	36,372	34,224
親会社株主に帰属する当期純利益	23,144	25,717	24,437
純資産	206,900	223,510	242,038
総資産	316,637	334,879	351,887

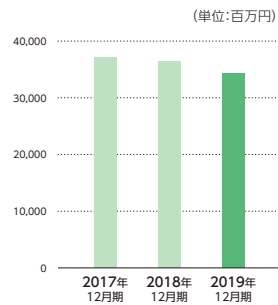
売上高



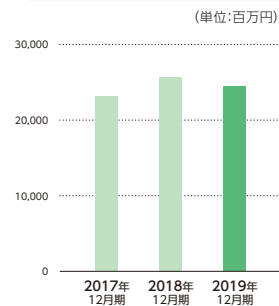
営業利益



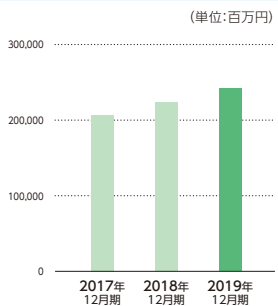
経常利益



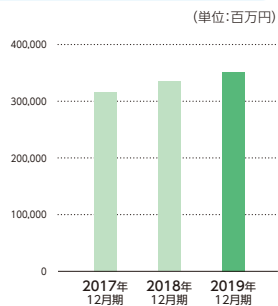
親会社株主に帰属する当期純利益



純資産



総資産

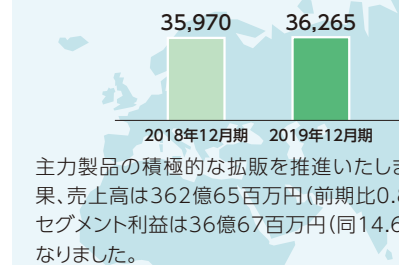


連結セグメント情報

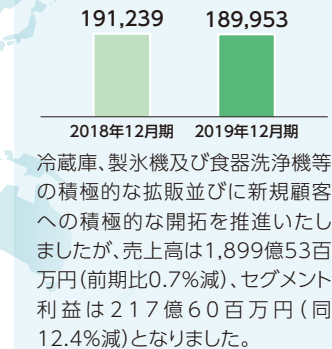
地域別売上高

(単位：百万円)

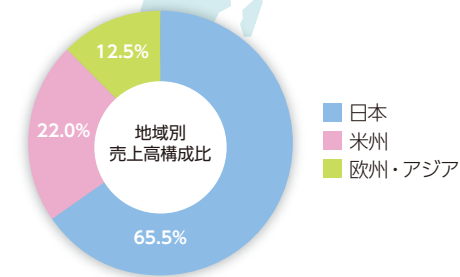
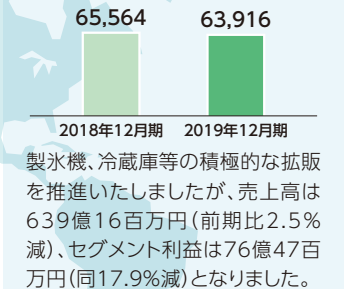
欧州・アジア



日本



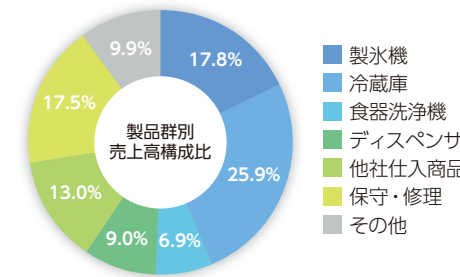
米州



※ エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州・アジア」をセグメントとしております。
※ 各地域の売上高は「外部顧客に対する売上高」となっております。

製品別売上高

(単位：百万円)



	2018年12月期	2019年12月期
製氷機	51,007	51,528
冷蔵庫	76,306	75,038
食器洗浄機	21,387	20,104
ディスペンサ	28,744	26,139
他社仕入商品	37,620	37,799
保守・修理	49,560	50,763
その他	28,146	28,763
合計	292,774	290,136

営業概況

事業環境

当連結会計年度における国内の経済環境は、経済政策、金融施策の実施等により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は弱さが続いているものの緩やかに回復し、設備投資は緩やかな増加傾向で推移いたしました。また、個人消費は持ち直しが続き、消費者物価は緩やかに上昇いたしました。

海外は、米国では景気は堅調に推移し、欧州では一部に弱さが見られるものの景気は緩やかに回復いたしました。一方で、中国及びアジアの新興国では景気は緩やかに減速いたしました。

業績・成果

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業等への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業等において、主力製品の拡販に努めました。

なお、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,901億36百万円(前期比0.9%減)、営業利益326億64百万円(同10.4%減)、経常利益342億24百万円(同5.9%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は244億37百万円(同5.0%減)となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 2019年12月31日現在	前期末 2018年12月31日現在	増減額
資産の部			
① ▶ 流動資産	281,343	272,560	8783
現金及び預金	215,093	204,263	10,830
受取手形及び売掛金	31,708	31,183	525
商品及び製品	16,376	17,941	△1,565
仕掛品	3,495	3,820	△325
原材料及び貯蔵品	10,464	10,148	316
その他	4,360	5,354	△994
貸倒引当金	△155	△151	△3
② ▶ 固定資産	70,543	62,318	8,224
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	16,902	16,426	476
機械装置及び運搬具(純額)	7,939	8,508	△568
工具、器具及び備品(純額)	2,300	2,238	62
土地	15,656	15,631	25
リース資産(純額)	866	75	791
建設仮勘定	636	1,083	△446
無形固定資産	4,695	5,489	△794
投資その他の資産			
投資有価証券	10,295	1,332	8,963
繰延税金資産	9,434	9,615	△181
その他	2,022	2,115	△92
貸倒引当金	△208	△197	△11
③ ▶ 資産合計	351,887	334,879	17,007

1 流動資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことから、流動資産は前期末比87億83百万円増加し、2,813億43百万円となりました。

2 固定資産

投資有価証券、リース資産が増加したことから、固定資産は前期末比82億24百万円増加し、705億43百万円となりました。

3 資産合計

流動資産、固定資産ともに増加したことから、総資産は前期末比170億7百万円増加し、3,518億87百万円となりました。

	当期末 2019年12月31日現在	前期末 2018年12月31日現在	増減額
負債の部			
④ ▶ 流動負債	86,878	88,243	△1,365
支払手形及び買掛金	16,555	17,664	△1,108
未払法人税等	3,519	3,760	△240
前受金	26,829	26,699	130
製品保証引当金	1,671	1,641	30
その他の引当金	3,348	3,434	△85
その他	34,953	35,043	△89
⑤ ▶ 固定負債	22,970	23,124	△154
役員退職慰労引当金	233	242	△9
退職給付に係る負債	18,826	19,118	△292
製品保証引当金	1,244	1,211	32
その他	2,666	2,551	114
⑥ ▶ 負債合計	109,848	111,368	△1,519
純資産の部			
⑦ ▶ 株主資本	245,328	226,659	18,668
資本金	8,021	8,008	12
資本剰余金	14,543	14,530	12
利益剰余金	222,768	204,123	18,644
自己株式	△4	△4	△0
その他の包括利益累計額	△4,796	△4,420	△375
その他有価証券評価差額金	94	139	△44
為替換算調整勘定	△3,196	△2,052	△1,143
退職給付に係る調整累計額	△1,695	△2,507	812
非支配株主持分	1,506	1,272	234
⑦ ▶ 純資産合計	242,038	223,510	18,527
負債純資産合計	351,887	334,879	17,007

4 流動負債

支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことから、流動負債は前期末比13億65百万円減少し、868億78百万円となりました。

5 固定負債

退職給付に係る負債が減少したことから、固定負債は前期末比1億54百万円減少し、229億70百万円となりました。

6 負債合計

固定負債、流動負債がともに減少したことから、負債合計は前期末比15億19百万円減少し、1,098億48百万円となりました。

7 純資産

利益剰余金が増加したことなどから、純資産は前期末比185億27百万円増加し、2,420億38百万円となりました。

連結財務諸表

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	当期 2019年 1月 1日~ 2019年12月31日	前期 2018年 1月 1日~ 2018年12月31日	増減額
売上高	290,136	292,774	△2,638
売上原価	180,671	182,224	△1,553
売上総利益	109,464	110,549	△1,085
販売費及び一般管理費	76,799	74,103	2,696
営業利益	32,664	36,446	△3,782
営業外収益	2,329	2,049	279
受取利息	1,821	1,497	324
その他	507	552	△45
営業外費用	769	2,123	△1,354
支払利息	17	67	△49
為替差損	426	1,719	△1,293
その他	325	337	△12
経常利益	34,224	36,372	△2,148
特別利益	103	12	90
投資有価証券売却益	98	—	98
その他	4	12	△8
特別損失	63	294	△230
固定資産売却損	13	15	△1
固定資産廃棄損	34	28	6
関係会社出資金売却損	—	248	△248
減損損失	15	2	12
税金等調整前当期純利益	34,263	36,090	△1,827
法人税、住民税及び事業税	10,039	11,268	△1,228
法人税等調整額	△521	△1,136	614
法人税等合計	9,518	10,132	△614
当期純利益	24,745	25,958	△1,212
非支配株主に帰属する当期純利益	307	240	67
親会社株主に帰属する当期純利益	24,437	25,717	△1,279

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	当期 2019年 1月 1日~ 2019年12月31日	前期 2018年 1月 1日~ 2018年12月31日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,455	30,203	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,645	16,478	13,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,908	△5,047	△860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△645	△2,285	1,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,546	39,349	14,196
現金及び現金同等物の期首残高	89,256	49,906	39,349
現金及び現金同等物の期末残高	142,803	89,256	53,546

8 売上高

国内は、フードサービス産業等への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組み、海外は米国を中心に主力製品の拡販に努めましたが、売上高は前期比0.9%減の2,901億36百万円となりました。

9 営業利益/経常利益

連結子会社で判明した不適切な取引行為に対する調査費用等を計上したことにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前期比10.4%減の326億64百万円となり、経常利益は、前期比5.9%減の342億24百万円となりました。

10 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比5.0%減の244億37百万円となりました。

11 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、304億55百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(342億63百万円)、減価償却費(46億43百万円)などがあつたことによるものです。

12 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、296億45百万円の収入となりました。これは主に、定期預金の純減による収入(419億13百万円)、投資有価証券の償還による収入(10億円)などがあつたことによるものです。

13 現金及び現金同等物の期末残高

営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの収入増があり、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ535億46百万円増加し、142億803百万円となりました。

株式関連情報 (2019年12月31日現在)

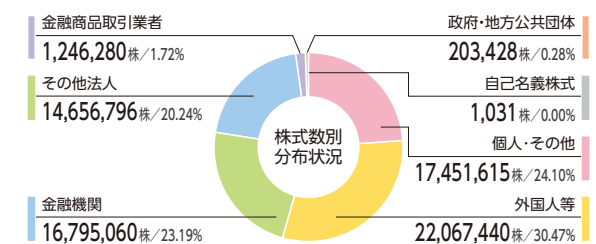
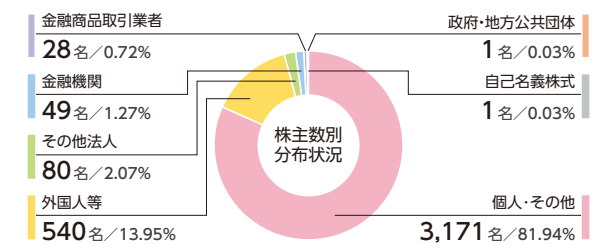
株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000 株
発行済株式の総数	72,421,650 株
株主数	3,870 名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	6,203	8.56
公益財団法人ホシザキグリーン財団	5,800	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,570	4.93
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	2,917	4.02
ホシザキグループ社員持株会	2,603	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,994	2.75
一般財団法人ホシザキ新星財団	1,583	2.18
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	1,261	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,185	1.63
坂本 美由紀	1,135	1.56

株式分布状況



国内外ネットワーク (2019年12月31日現在)

ホシザキ株式会社	
● 本社/愛知県 豊明市	● 島根本社工場/島根県 雲南市

国内グループ会社	
● ホシザキ北海道株式会社/北海道 札幌市	● ホシザキ京阪株式会社/大阪府 大阪市
● ホシザキ東北株式会社/宮城県 仙台市	● ホシザキ阪神株式会社/大阪府 大阪市
● ホシザキ北関東株式会社/埼玉県 さいたま市	● ホシザキ中国株式会社/広島県 広島市
● ホシザキ関東株式会社/東京都 文京区	● ホシザキ四国株式会社/香川県 高松市
● ホシザキ東京株式会社/東京都 品川区	● ホシザキ北九州株式会社/福岡県 福岡市
● ホシザキ湘南株式会社/神奈川県 横浜市	● ホシザキ九州株式会社/鹿児島県 鹿児島市
● ホシザキ北信越株式会社/石川県 金沢市	● ホシザキ沖縄株式会社/沖縄県 那覇市
● ホシザキ東海株式会社/愛知県 名古屋	● 株式会社ネスター/愛知県 大府市
	● サンセイ電機株式会社/島根県 雲南市

海外グループ会社

- HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC./米国
- HOSHIZAKI AMERICA, INC./米国
- HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI WESTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI NORTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI NORTHCENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI SOUTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- Jackson WWS, Inc./米国
- LANCER CORPORATION/米国
- LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
- INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
- SERVICIOS LANCERMEX S.A. DE C.V./メキシコ
- HOSHIZAKI LANCER PTY LTD/豪州
- HOSHIZAKI LANCER LIMITED/ニュージーランド
- Lancer Europe/ベルギー
- Aços Macom Indústria e Comércio Ltda./ブラジル

- Hoshizaki Europe Holdings B.V./オランダ
- HOSHIZAKI EUROPE LIMITED/英国
- Hoshizaki Europe B.V./オランダ
- GRAM COMMERCIAL A/S/デンマーク
- Öztiryakiler Madeni Eşya San. ve Ticaret Anonim Şirketi/トルコ*
- Western Refrigeration Private Limited/インド
- HOSHIZAKI (THAILAND) LIMITED/タイ
- HOSHIZAKI MALAYSIA SDN. BHD./マレーシア
- HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD/シンガポール
- HOSHIZAKI VIETNAM CORPORATION/ベトナム
- PT. HOSHIZAKI INDONESIA/インドネシア
- HOSHIZAKI PHILIPPINES CORPORATION/フィリピン
- 星崎香港有限公司/香港
- 星崎(中国)投資有限公司/中国
- 星崎冷熱機械(上海)有限公司/中国
- 星崎電機(蘇州)有限公司/中国
- 台湾星崎股份有限公司/台湾
- Hoshizaki Korea Co., Ltd./韓国

*は持分法適用会社。他は全て連結子会社。